

## 年 頭 挨 拶

会 長 野 間 口 有



会員のみなさま、あけましておめでとうございます。2008年の年頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

昨年を振り返りますと、日本経済は新たな成長軌道にはありますが、原材料・原油の高騰、サブプライムローン問題などに端を発する世界経済の減速懸念から、わが国の産業は不透明感を増しつつあります。そのなかで知的財産分野に目を向けますと、“経営”をテーマとした施策が多かったように思います。例えば、知財戦略事例集の公表、ライセンス契約の登録に関する産業活力再生特別措置法の改正などです。当協会としても、経営に資する知財マネジメント研修や知財経営支援プロジェクトを重点施策として活動してきております。今後も積極的な活動が各方面から期待されています。

わが国の知的財産推進計画も、2006年から始まった第2期が、最終年度を迎えようとしております。世界最先端の知財立国を目指した取り組みとして、知財創造の観点から大学等における知的財産創造の推進、イノベーションにつなげるための産学官連携の推進が挙げられます。知財保護の観点からは、審査の迅速化、国際的な協力も含めた特許審査ハイウエイの拡張及び模倣品・海賊版対策が挙げられます。知財活用の観点から国際標準化と中小企業・ベンチャー・地域支援、及びコンテンツや人材育成を課題としており、それらを推進するために、当協会もそれに応えて行く使命を担っています。

さらに、グローバル競争力強化に繋がる国際活動の推進も重要です。

当協会では、特許制度の国際ハーモナイゼーション実現のため、欧米のユーザー団体と連携した三極ユーザー会議を通じ、日米欧の三極特許庁に特許出願書類の様式統一化“Same Application”を提案してきましたが、いよいよこれが実現する運びとなりました。我々の試算では、この様式統一により三極ユーザーで年間数百億円の費用削減が可能になると期待しています。このように三極の産業界が共通の課題を議論し、その結果に基づいて三極特許庁が特許制度の国際ハーモナイゼーション実現の第一歩を踏み出したということは、大いに評価すべきことです。今後は、“Same Search”，“Same Examination”，そして“Same Patent”の3つの“Same”の実現に向け、欧米のユーザー団体とも強く連携して行きたいと考えています。

模倣品・海賊版対策で申しますと、現在、日本の産業界は広範な業種において、グローバルに、多

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

大なる被害を被っております。世界税関機構、インターポールによる推計では、全世界で年間約80兆円の模倣品・海賊版被害があるとされております。言うまでもなく、模倣品・海賊版は企業におけるフェアな競争を阻害するものであり、消費者に対して健康、安全面での被害も与えるものであります。対策につきましては、民間サイドでの積極的な取り組みに加えて、日本政府においても、企業における諸外国での取り組みをさらに強く支援して頂ければと思います。侵害発生国・地域の当局との交渉や働きかけを効果的に行うため、官民合同ミッションの派遣を始め、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）等の民間団体の諸外国での活動をも支援することとなっております。当協会としまして、IIPPFを通じて欧米のユーザー団体と連携してこの対策に取り組んでいるところであります。

この模倣品・海賊版対策は税関等で取り締まるだけでなく、相手国や地域における知財マインドを向上することも重要です。アジア諸国・地域との連携については、中国企業との連携や、制度・運用の改善要望及び協力・支援活動を代表団の派遣にて行っております。

日本知的財産協会の会員数も年々増加して1163会員となっております。これからも皆様のご支援とご協力の下に、産業の発展に貢献する知財活動を目指してより積極的に推進をしていきたいと思っております。

会員の皆様のご活躍とご健勝をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

